

令和8年度第1回 新宿区外部評価委員会第1部会 議事概要

開催概要

開催日：令和8年7月16日（木）

場所：新宿区本庁舎6階 第4委員会室

出席者：

外部評価委員(5名)：竹内真雄(部会長)、戎井一憲、風間義民、大川内初実、大西秀明

区職員（3名）：林副参事（特命担当）、西崎主査、久住主査

議題

- 1 ヒアリングに向けた準備等について

議事要旨

1 ヒアリングに向けた準備等について

【事務局説明】

- ・今後の評価の進め方と部会の作業スケジュールについて説明した。
- ・テーマ別評価対象選定の考え方と事業の内容について説明した。

【現地視察について】

- ・評価対象事業に関わる現地視察は、事務局より提案した「若葉・須賀町地区」及び「四谷第六小学校」で実施することで決定した。

【主な議論・意見とヒアリング項目】

（計画事業 20①建築物等耐震化支援事業）

【委員】

令和7年度の実績だけでなく、実行計画の中での全体の流れや位置付けを把握して評価を行いたい。

【部会長】

令和7年度実績を見ると、目標に対して未達となっている項目が多くあるが、区の内部評価は計画どおりとなっている。どのような考えで計画どおりと評価したのか、7年度実績のみではわからない4年間の実行計画の流れがあれば教えてほしい。

【委員】

令和7年度の目標件数が、実行計画期間全体の目標に対してどれくらいなのか、といったこともわかるとよい。

【委員】

全体が把握できないと、令和7年度の目標値が妥当なのかという評価もしづらい。

【委員】

エレベーターの停止台数が増加しているのはなぜか。

ブロック塀等除去工事助成は、問合せがあるものの実施につなげていない理由は。

【委員】

ブロック塀等除去工事助成は、目標 34 件に対し実績 2 件と少ない。相談はあるが費用面で所有者にとってのハードルが高いということか。理由を明示してほしい。

【委員】

本事業だけでなく、後で出てくる他の評価対象事業にも関連するが、接道義務を満たさない等の理由で耐震性を高める工事をしたくてもできないという場合もある。

【部会長】

法律上の基準の話となると、新宿区に言う話ではなくなってしまうが、委員の懸念点はよくわかる。

【事務局】

令和 7 年度の目標や実績が事業全体の中でどのような位置づけか、実行計画を通しでの進捗状況は、といったご意見を多くいただいたので、ヒアリング時の質問項目に組み込んでいく。

【委員】

閉じ込めにつながり得るエレベーターの停止とは、具体的にどのようなことなのか。

(計画事業 20② 擁壁・がけの安全化の総合的な支援)

【委員】

計画事業 20①と同様、目標としている数値の根拠がわかりにくい。

【委員】

本事業に限ったことではないが、実績が目標に達していないにも関わらず、次年度に同じ目標を掲げている。目標を決める考え方を知りたい。

助成の対象外となっている大企業に対しては、働きかけだけでもしているのか。

当初の点検調査で健全と判定されたものも含め、毎年全ての擁壁及びがけについて安全指導や啓発を行うというのは、どのような必要性があっているのか。

(計画事業 21① 木造住宅密集地域の整備促進(若葉・須賀町地区))

【委員】

若葉・須賀町地区の計画の全体像を示してほしい。

【委員】

若葉・須賀町地区を計画事業として重点的に取り組んでいる理由は。他の地区との優先順位の考え方を教えてほしい。

【事務局】

事前にお問い合わせがあり、所管課に照会していたので回答内容をお伝えする。

若葉・須賀町地区は東京都の木造住宅密集地域整備事業の地区に指定されており、若葉三丁目は区内で唯一地域危険度が最も高い 5 となっている。事業開始から約 35 年以上が経過しているものの、いまだ不燃領域率が低い状況にあることなどを踏まえ、引き続き集中的かつ計画的に不燃化対策を推進していく必要がある地区として、計画事業に位置付け、優先的に整備を進めている。

各地区の整備に関する優先度については、防災上の危険度や、これまでの整備の進捗状況、地域における合意形成の状況、再開発や都市計画事業等、他の関連事業の動向といった複数の要素を総合的に勘案し、個別の事業計画や年度ごとの行政判断の中で決定している。

(計画事業 21② 不燃化推進特定整備事業(西新宿五丁目地区))

【委員】

不燃領域率が70%を超え、令和7年度で事業終了となっているが、残り30%については今後どうしていくのか。

【事務局】

經常事業に位置付け、耐火建築物等への不燃化建替や既存木造住宅の除却に対する助成を引き続き実施していく。

(計画事業 23 細街路の拡幅整備)

【委員】

本事業の取組にある「声かけ」は、具体的にどのようなものか。

【委員】

敷地をセットバックして道路を拡幅した後、セットバックした部分を区に寄附して管理してもらうという方法がある。このような場合に、区が寄附を断った事例はあるのか。

【委員】

整備の実施が難しい事例とは具体的にどのようなものか教えてほしい。

(計画事業 24 道路の無電柱化整備)

【委員】

現在取り組んでいる4路線(女子医大通り、四谷駅周辺区道、上落中通り、水野原通り)以外に無電柱化の計画はあるのか。

(計画事業 25 道路・公園の防災性の向上(道路の治水対策))

【委員】

区が透水性舗装を行った道路で、電気や水道の工事が行われた場合、きちんと原状復旧されているのか確認したい。

(計画事業 27 被災者生活再建支援体制の強化)

【委員】

本事業の取組内容にある研修を受講する職員は、毎年同じ人か、新しい職員が受けるのか。

【事務局】

研修の対象者は人事異動等で毎年一定程度は入れ替わっていると考えられる。

(經常事業 337 新たな防火規制による不燃化の促進)

【委員】

本事業の具体的な取組状況と、経費が計上されていない理由を聞きたい。

(經常事業 364 職員応急態勢の整備)

【委員】

携帯トイレの使用期限が15年だからといって、15年に1度の更新は妥当なのだろうか。何年かに1度分散して購入し、使用期限をずらすようにしたほうがよいのでは。

【事務局】

常時、必要な備蓄量を確保しておくという考えや、契約事務の負担、一括購入することによる経済的なメリット等、様々な観点で検討して購入しているものと認識している。

(テーマ全体)

【委員】

様々な事業で、区民への周知を課題や取組内容に掲げている。区の広報手段や広報のデジタル化について聞きたい。

【事務局】

各事業で、様々な方法を活用して事業の周知を行っている。個別の事業の周知方法等についてヒアリング時に聞いていただければと思う。